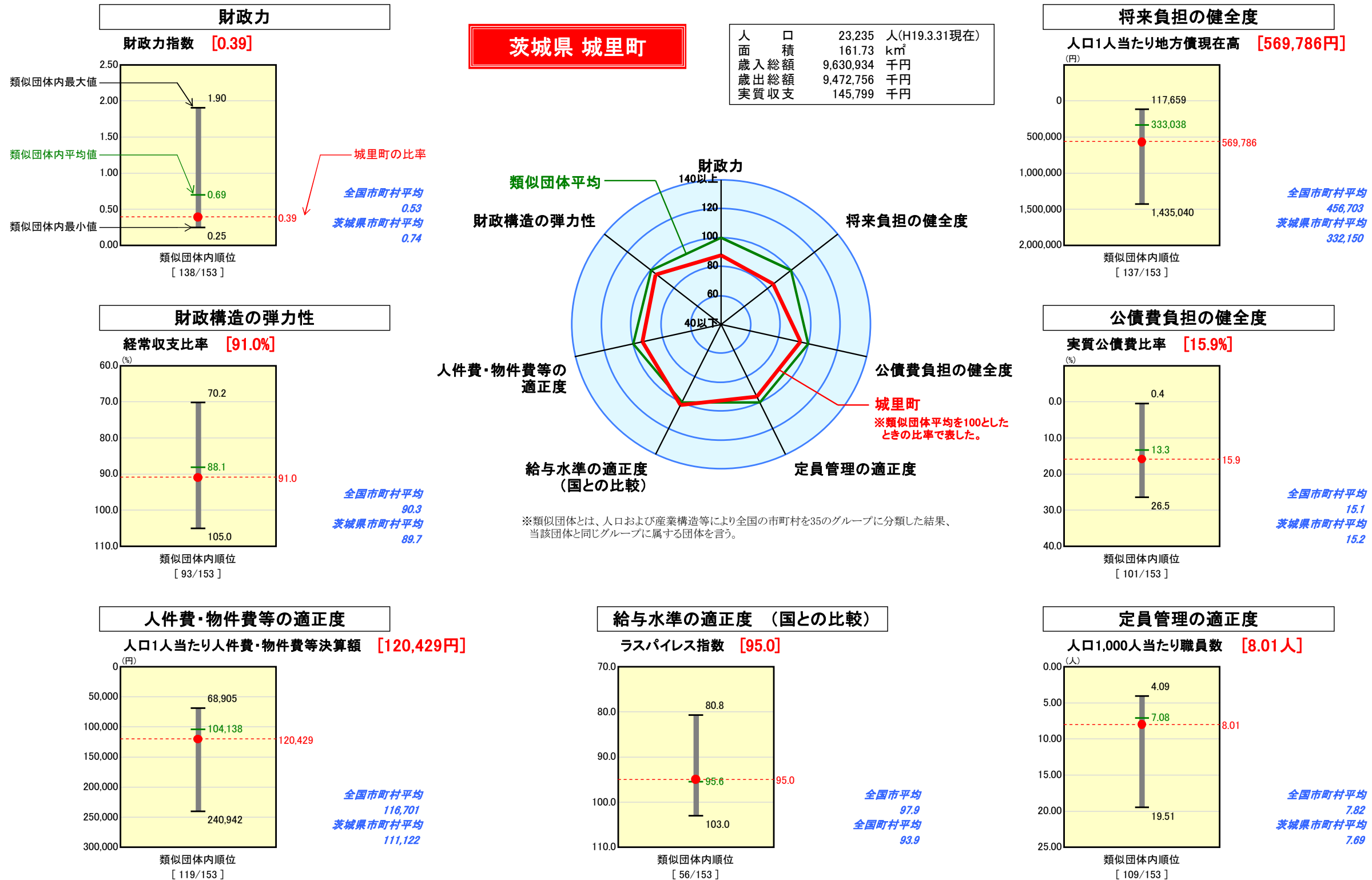


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】
所得譲与税、町民税等の伸びにより、平成17年度と比較して0.03の増加となっているが、人口規模が小さく、全国平均を上回る高齢化率(26.2%、平成20年1月1日現在)に加え、中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。税収の確実な確保対策として、収納対策室を中心に滞納整理を積極的に進め、徴収率の向上(5年間で0.5%の向上)に努める。

【経常収支比率】
人件費、公債費の比率が高いため、類似団体平均を2.9%上回っている。勤奨退職の推進や給与の見直し等を図るとともに、小学校の再編や業務の民間委託、団体補助金の見直し等を進め、平成21年度までに85%未満に抑えられるよう目指したい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を約1万6千円ほど上回っているが、平成16年度と比べると約1/2程度に減少しており、平成17年度から行っている庁用物品の一元管理化、給与の見直し等のより一層の徹底を図り、5年後には類似団体平均を目指したい。

【ラスパイレス指数】
合併を契機に適正な定員管理のため、勤奨退職等の積極的な推進により、給与が高位にあったものの退職が進み、結果として類似団体平均を下回ることとなった。引き続き特別職の給与の減額については実施し、手当の見直し等、給与の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債残高】
平成17年度に比べ約1万2千円の減となっているが、類似団体平均の2倍近くの額となっている。主な要因としては、平成11年度から14年度にかけて実施した健康増進施設整備事業(起債額22億円)、平成15年度から16年度にかけて実施した桂中学校建設事業(起債額5億円)等であり、平成18年度が公債償還のピークとなっている。今後は、公債残高は減少傾向を迎えることとなるが、新規発行債の抑制を図りながら、類似団体平均の水準となるよう努める。

【実質公債費比率】
一般会計の普通建設事業に係る公債費の償還及び下水道事業、水道事業の企業債の償還に対する繰出金の増により、類似団体平均を2.6%上回っている。今後も合併建設計画に基づく事業が種々控えており、下水道事業、水道事業の整備拡張に伴い、実質公債費比率が高くなる恐れがあるが、安易に合併特例債の活用を図ることなく、後年度の負担を考慮して事業を厳選し、毎年度の起債額の上限を10億円以内とし、抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を0.93上回っているが、平成17年2月1日合併時の職員数は274人、平成19年1月1日現在では242人で32人の減となっている。集中改革プランにおいては、平成21年度までに15%(42人)の純減を目標としており、将来を見越した計画的な組織の合理化を図りながら定員管理の適正化に努めていく。